

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第59期  
第3四半期

自 平成28年8月1日

至 平成28年10月31日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第59期第3四半期（自平成28年8月1日 至平成28年10月31日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年12月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

# 目 次

	頁
第59期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14
独立監査人の四半期レビュー報告書 .....	15

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年12月7日

**【四半期会計期間】** 第59期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

**【会社名】** 株式会社ながの東急百貨店

**【英訳名】** NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 楠 野 創

**【本店の所在の場所】** 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

**【電話番号】** 026(226)8181(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

**【最寄りの連絡場所】** 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

**【電話番号】** 026(226)8181(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	15,290,355	14,445,200	21,066,584
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△42,243	△73,309	51,734
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△67,281	△358,798	△4,230,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△46,660	△329,802	△3,968,080
純資産額 (千円)	7,506,588	2,936,295	3,266,139
総資産額 (千円)	18,567,111	14,038,011	13,916,306
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△7.02	△37.48	△441.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	20.9	23.5

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	1.55	△12.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善がみられたものの、個人消費の伸び悩みや中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速、英国のEU離脱問題など先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、円高・株安を背景とした消費者の節約志向や、台風による天候不順、気温の上昇などによる秋冬の衣料品の不振に加え、購買単価の下落が目立つインバウンドの消費額も減少しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、長野駅前開店50周年の節目の年である本年を新しいスタートの年と位置付け、安定的に利益を確保できる収支構造の構築に向け、本年3月に収支改善計画を策定し、実践してまいりました。

営業面におきましては、来店客数及び客層の拡大と顧客ニーズの深耕を図るため、本館1階の婦人靴売場を拡大しカジュアルゾーンの取扱商品を充実させたほか、化粧品コーナーには、8月に「パウダーパレット」、10月に「エスティローダー」を新規オープンし、地域一番店としての確立を強固なものとしたいたしました。一方で、本館7階レストラン街に新規2店舗をオープン、本館3階にカフェを導入するなど、お客さまの視点に立った店内環境の改善にも取り組んでまいりました。

売り出し面におきましては、「ショコラ ダムール」、「ズームイン！！サタデー全国うまいもの博」、6月、10月開催の「北海道物産展」など、人気催事には初出店商品を積極的に導入して新鮮さを追求する一方、50周年企画催事として「出現！妖怪ウォッチランド」、「ニューカレドニアと南の海の水族館」などを展開し、入店客数の増加と売上拡大を図ってまいりました。

また、子会社北長野ショッピングセンターにおきましては、新規催事を積極的に導入するなど集客力の拡大に努めたものの、近隣の競合店のオープンなど引き続き競争激化が続いております。

以上のような営業施策を積極的に展開してまいりましたが、消費動向の低迷や長引く衣料品の不振などもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,445,200千円、前年同期比94.5%にとどまりました。

収支面におきましては、人件費を含めた経費の抜本的見直しを行い、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失43,584千円(前年同期営業損失11,416千円)、経常損失71,498千円(前年同期経常損失42,243千円)となり、加えて、収支改善計画の一環として実施した事業構造改善費用や改装による固定資産除却損などの特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失358,798千円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失67,281千円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ121,704千円増加して14,038,011千円となりました。

負債は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ451,548千円増加して11,101,715千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ329,843千円減少して2,936,295千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月31日	—	9,645,216	—	2,368,299	—	2,916,697

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,432,000	9,432	同上
単元未満株式	普通株式 140,216	—	—
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,432	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式672株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	73,000	—	73,000	0.76
計	—	73,000	—	73,000	0.76

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 (営業本部長 兼営業推進部長)	楠野 創	平成28年8月1日
常務取締役 (業務本部長)	常務取締役 (業務本部長兼総務部長 兼経営統括部長)	田力 祐志	平成28年8月1日
取締役 (営業本部長)	取締役 (営業部長)	宮沢 宏明	平成28年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	784,944	895,737
受取手形及び売掛金	898,952	1,133,557
商品	967,222	933,178
原材料及び貯蔵品	24,919	21,130
繰延税金資産	8,732	8,540
その他	76,019	93,975
貸倒引当金	△5,312	△7,173
流動資産合計	2,755,479	3,078,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,604,238	4,431,291
土地	5,761,833	5,761,833
その他（純額）	245,557	247,506
有形固定資産合計	10,611,630	10,440,632
無形固定資産	147,048	164,751
投資その他の資産		
投資有価証券	112,194	114,337
繰延税金資産	22,969	23,522
敷金及び保証金	176,343	169,821
その他	100,343	55,681
貸倒引当金	△9,702	△9,682
投資その他の資産合計	402,149	353,681
固定資産合計	11,160,827	10,959,064
資産合計	13,916,306	14,038,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,892	1,354,092
短期借入金	4,459,800	5,039,800
未払法人税等	12,288	10,430
商品券	679,349	673,718
賞与引当金	12,487	26,848
商品券回収損引当金	327,015	283,755
資産除去債務	3,073	—
その他	1,562,468	1,709,988
流動負債合計	8,458,374	9,098,633
固定負債		
長期借入金	834,000	684,150
繰延税金負債	3,687	2,881
再評価に係る繰延税金負債	360,673	342,695
退職給付に係る負債	754,423	707,400
資産除去債務	25,150	25,528
長期預り保証金	64,265	114,991
その他	149,591	125,433
固定負債合計	2,191,792	2,003,081
負債合計	10,650,167	11,101,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	△2,656,741	△3,015,540
自己株式	△19,722	△19,763
株主資本合計	2,608,533	2,249,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,853	△7,710
土地再評価差額金	762,919	780,897
退職給付に係る調整累計額	△95,460	△86,584
その他の包括利益累計額合計	657,606	686,602
純資産合計	3,266,139	2,936,295
負債純資産合計	13,916,306	14,038,011

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	15,290,355	14,445,200
売上原価	11,925,009	11,331,912
売上総利益	3,365,346	3,113,288
その他の営業収入	175,093	179,098
営業総利益	3,540,440	3,292,387
販売費及び一般管理費	3,551,856	3,335,971
営業損失(△)	△11,416	△43,584
営業外収益		
受取利息	146	75
受取配当金	1,602	1,583
その他	3,272	5,061
営業外収益合計	5,022	6,719
営業外費用		
支払利息	22,697	19,200
支払手数料	8,628	8,171
その他	4,523	7,262
営業外費用合計	35,849	34,634
経常損失(△)	△42,243	△71,498
特別利益		
固定資産受贈益	9,601	—
特別利益合計	9,601	—
特別損失		
固定資産除却損	44,700	81,242
減損損失	—	47,772
事業構造改善費用	—	128,491
店舗閉鎖損失	—	25,813
特別損失合計	44,700	283,319
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,342	△354,818
法人税、住民税及び事業税	5,083	5,147
法人税等調整額	△15,144	△1,167
法人税等合計	△10,060	3,980
四半期純損失(△)	△67,281	△358,798
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,281	△358,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失(△)	△67,281	△358,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△739	2,143
土地再評価差額金	21,573	17,977
退職給付に係る調整額	△212	8,875
その他の包括利益合計	20,621	28,995
四半期包括利益	△46,660	△329,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,660	△329,802
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
従業員	13,862千円	9,963千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	353,382千円	389,366千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月22日 定時株主総会	普通株式	28,722	3	平成27年1月31日	平成27年4月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円02銭	△37円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△67,281	△358,798
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△67,281	△358,798
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,572,728	9,571,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 12月 1日

株式会社ながの東急百貨店  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。